



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 株式会社 カプコン 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9697 URL <http://www.capcom.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 辻本春弘
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 阿部和彦 TEL (06)6920-3605
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月19日 配当支払開始予定日 平成20年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	83,097	11.5	13,121	36.6	12,267	15.7	7,807	33.4
19年3月期	74,542	6.1	9,602	45.9	10,600	51.1	5,852	△15.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本率	総資産率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	132	90	116	84	15.8	13.3	15.8
19年3月期	107	52	84	81	13.8	11.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	93,606	53,660	57.3	881 13
19年3月期	91,478	45,144	49.3	799 35

(参考) 自己資本 20年3月期 53,660百万円 19年3月期 45,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,452	△3,374	△2,448	32,763
19年3月期	16,063	△6,715	△15,206	35,020

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	15 00	15 00	30 00	1,633	27.9	4.0
20年3月期	15 00	15 00	30 00	1,798	22.6	3.6
21年3月期 (予想)	20 00	15 00	35 00		24.9	

(注) 21年3月期中間配当金(予想)の内訳 普通配当 15円00銭
 記念配当 5円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	34,700	11.5	3,300	7.9	3,400	0.1	1,800	12.3	29 44
通 期	95,300	14.7	14,600	11.3	14,800	20.6	8,600	10.1	140 60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 66,719,458株 19年3月期 62,269,007株
② 期末自己株式数 20年3月期 5,820,147株 19年3月期 5,813,727株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,455	12.4	8,539	34.4	7,104	15.8	4,125	33.2
19年3月期	55,584	3.1	6,353	6.8	6,134	9.1	3,096	△45.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	70	22	61	78
19年3月期	56	89	45	04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	87,230	55,510	63.6	911 51
19年3月期	86,639	48,003	55.4	850 29

(参考) 自己資本 20年3月期 55,510百万円 19年3月期 48,003百万円

2. 21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	29,100	15.1	4,000	37.5	3,450	17.7	1,850	5.9	30	26
通期	68,600	9.8	10,200	19.4	9,200	29.5	4,800	16.4	78	48

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- ・予想1株当たり当期純利益の算出に際しては、発表日現在において合理的に算出可能な予想期中平均株式数を使用しております。第2四半期(連結)累計期間については61,145千株、通期については61,165千株を使用しております。

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や設備投資は堅調に推移しましたものの、株価の下落や円高の進行に加え、長引く原油高や米国経済の減速などにより景気は踊り場状態となり、先行き不透明感が強まってまいりました。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場では新型ゲーム機の普及に拍車がかかるとともに、高齢者や女性等の初心者層が増加したことにより、ゲーム人口のすそ野が拡大するなど活況を呈しました。

一方、アミューズメント施設市場は、家庭用ゲーム機の普及拡大の影響や顧客誘引商品の不足などにより市況悪化に直面し、軟調に推移いたしました。

こうした状況のもと、当社は新型ゲーム機の登場に伴う開発費の増大に対応するため、プレイステーション3、Xbox360およびパソコン等の異なるハードの開発プロセスを共有化できる当社独自の開発ツール「MTフレームワーク」により、開発期間の短縮、コストの削減を行うなど、徹底した収益管理によるソフト開発を行ってまいりました。

また、収益基盤の拡大を目指して国内外において、携帯電話向けゲーム配信事業の強化に傾注するとともに、オンラインビジネスの本格化に向けて体制づくりを進めてまいりました。

これらにより、主力部門のコンシューマ用ゲームソフト事業においてWii向け「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が欧米を中心に好調に販売を伸ばしました。

加えて、海外市場に照準を合わせた「デビル メイ クライ 4」（Xbox360、プレイステーション3用）も同じく真価を発揮したことにより計画を大きく上回り、出荷本数は200万本を突破いたしました。

それぞれの持ち味を活かした看板タイトルが、海外で強みを発揮した結果、前期に続き3タイトルがミリオンセラーを達成するなど、市場動向を的確に反映した事業展開が軌道に乗ってまいりました。

この結果、売上高は830億97百万円（前期比11.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益131億21百万円（前期比36.6%増）、経常利益122億67百万円（前期比15.7%増）、当期純利益78億7百万円（前期比33.4%増）といずれも増益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

①コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、Wii向けの「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が海外を中心にブランド力を発揮し、予想を上回る売行きを示したことにより、出荷本数はいずれも100万本を突破いたしました。

また、「デビル メイ クライ 4」（Xbox360、プレイステーション3用）も欧米において発売初日から好調なスタートを切るなど、圧倒的な人気を獲得したことにより快進撃が続き、近年では記録的なメガヒットとなる200万本を超過いたしました。

加えて、期末に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）も好調な出足により100万本に手が届く出荷を示すなど、有力ソフトが立て続けに大ヒットを放ちました。

さらに、当社独自の法廷ゲーム「逆転裁判4」（ニンテンドーDS用）もシリーズ最高の50万

本を超える出荷となったほか、前期に大好評を博した「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）も続伸し、収益向上に寄与いたしました。

この結果、売上高は516億79百万円（前期比18.0%増）、営業利益116億9百万円（前期比44.1%増）となり、業績向上に貢献いたしました。

②アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、顧客ニーズに対応した多様な機種を設置や各種のイベント、サービスデーの実施に加え、清潔で明るく楽しい店舗運営によりリピーターの確保や家族連れ、女性客の取り込みなど集客展開に努めてまいりました。しかしながら、家庭用ゲーム機普及の影響や子供向けカードゲームの人気低下、競合店との競争激化に加え、ガソリン高に伴う郊外ショッピングセンター内設置店における来店者数の減少など、市場環境の悪化により精彩を欠き、軟調に推移いたしました。

なお、新規出店といたしましては、埼玉県に「プラサカプコン入間店」、「プラサカプコンエルミこうのす店」および「プラサカプコン羽生店」の3店舗をオープンしたほか、宮城県に「プラサカプコンロックシティ佐沼店」および「プラサカプコン仙台泉店」を出店するとともに、「プラサカプコンちはら台店」（千葉県）、「プラサカプコン甲府店」（山梨県）、「プラサカプコンりんくう店」（大阪府）、「プラサカプコン足利店」（栃木県）の計9店舗を開店いたしました。

これにより、当期末の施設数は42店舗となっております。

この結果、売上高は出店効果により134億6百万円（前期比2.8%増）となりましたが、営業利益は新規出店費用の増大などにより収益を圧迫し7億53百万円（前期比62.5%減）となりました。

③業務用機器販売事業

当事業におきましては施設オペレーターの購買力の低下や需要低迷などにより、市場規模が縮小スパイラルに陥る状況下、業務用カードゲーム機「ワンタメ ミュージックチャンネル」のカード販売等のリピート商材主体の販売となりましたことに加え、「ドンキーコング バナナキングダム」の不具合なども重なって、第3四半期までは苦戦を余儀なくされました。このような環境のもと、期末において有力ビデオゲーム機の投入により反転攻勢をかけましたが、それまでの落ち込みが響き、総じて低水準で推移いたしました。

この結果、売上高は65億74百万円（前期比18.4%減）、営業利益11億82百万円（前期比13.7%減）となりました。

④コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、携帯電話向けゲーム配信事業において、家庭用ゲームソフトとの相乗展開を推し進めた結果、「逆転裁判」が収益拡大のリード役を果すなど、好調に推移いたしました。また、パチスロ機向け液晶表示基板は「デビル メイ クライ 3」の投入などにより、おおむね横ばい状態となりました。

この結果、売上高は85億25百万円（前期比20.0%増）となり、営業利益は、携帯電話向けゲーム配信事業の寄与により利益を押し上げ26億33百万円（前期比62.1%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は29億47百万円（前期比15.1%増）、営業利益4億68百万円（前期は4億39百万円の営業損失）となりました。

（3）所在地別セグメントの業績概況

①日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が好調な販売を示したことに加え、「逆転裁判 4」（ニンテンドーDS用）がシリーズ最高の50万本を超える出荷となったほか、Wii向けの「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」も計画を上回るとともに、「デビル メイ クライ 4」（Xbox360、プレイステーション3用）が健闘いたしました。また、前期大ヒットを放った「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）もリピートオーダーにより好伸するなど、業績向上の先導役を果たしました。

アミューズメント施設運営事業は、市況軟化の影響を受け弱含みに展開するとともに、業務用機器販売事業も商材不足などにより盛り上がりを欠き、総じて低調裡に推移いたしました。

一方、コンテンツエキスパンション事業は携帯電話向けゲーム配信事業において「逆転裁判」が家庭用ゲームタイトルとのシナジー効果により、収益向上のけん引役を果たすとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の「デビル メイ クライ 3」も底堅い売行きを示しました。

この結果、コンシューマ用ゲームソフト事業等の好調部門が業務用機器販売事業などの落ち込みを吸収し、売上高は626億60百万円（前期比10.5%増）、営業利益は124億7百万円（前期比23.3%増）となりました。

②北米

世界の主戦場である北米は、人気シリーズのWii向け「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が安定したファン層により順調に販売本数を伸ばしました。加えて、的確なマーケティング活動により満を持して投入した「デビル メイ クライ 4」（Xbox360、プレイステーション3用）も現地ユーザーの圧倒的な支持により大ヒットを放つなど、いずれも海外で強いブランド力を発揮したことにより計画を上回り、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は162億4百万円（前期比2.8%増）、営業利益は23億26百万円（前期比61.2%増）となりました。

③欧州

北米と同じくWii向け「バイオハザード4 Wii edition」および「バイオハザード アンブレラ・クロニクルズ」が着実に販売を伸ばすとともに、「デビル メイ クライ 4」（Xbox360・プレイステーション3用）も健闘するなど、欧州ユーザーの嗜好に適合した商品展開が奏効したことにより好調に推移し、計画を上振れいたしました。

この結果、売上高は97億82百万円（前期比20.9%増）、営業利益は販売費および一般管理費の圧縮などにより18億19百万円（前期比79.1%増）となりました。

④その他の地域

主な販売地域はアジアであります。同地域は香港、台湾など一部を除いて海賊版市場が形成されているため、違法コピーが多くパッケージソフトの販売は限られており、オンラインゲームが大半を占めております。

このような状況下、前期に発売した「モンスターハンターポータブル 2nd」（プレイステーション・ポータブル用）が続伸するとともに、期末に投入した「モンスターハンターポータブル 2nd G」（プレイステーション・ポータブル用）が販売拡大のけん引役を果たしたことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は10億78百万円（前期比16.2%増）、営業利益1億42百万円（前期比14.6%増）となりました。

（4）次期の見通し

今後の見通しといたしましては、当業界はハードとソフトの好循環により市場は活性化し、拡大過程に入るものと思われまます。

一方、開発費の高騰はソフトメーカーの負担を増大させるとともに、企業間競争はますます激化し、優勝劣敗が鮮明になる淘汰の時代を迎えるものと予想されます。

こうした環境のもと、当社グループは新たな成長ステージに向けて、経営の根幹をなす開発部門の強化に加え、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため、各ハードにソフトを供給するマルチプラットフォーム展開を推し進めるほか、新ジャンルの開拓や他社との提携ソフトを投入するとともに、商品ラインアップの拡充や市場動向に即応した開発戦略を図ることにより、競争優位性の確保に努めてまいります。

また、国内市場の成熟化傾向や少子高齢化に加え、携帯電話やインターネットなどユーザー層が重なる異業種との顧客獲得競争が進む状況下、成長戦略を推進していくためには積極的な海外展開が不可欠であります。

近年、日本のゲームはアニメ、マンガとならんで「クールジャパン（かっこいい日本）」と呼ばれ、海外の若者たちの人気を集めており、ゲームは世界の共通語となっています。

こうした環境を追い風に、マーケティング活動の強化、海外ユーザーの嗜好に適合したソフトの投入や販売体制の拡充等、これまで以上に海外市場の開拓に注力するほか、顧客満足度の向上により「メイド イン カプコン」をアピールするとともに、カプコンブランドを浸透させてプレゼンスを高めるなど、着実に地歩を固めてまいります。

一方、昨年は当社の人気ゲームを題材にしたハリウッド映画が全世界で公開され、好評を博しましたが、コンテンツビジネスの強化を図るため、認知度の高いゲームキャラクターの有効活用により相乗効果を生み出すなど、バリュー・チェーン（価値の連鎖）を創出してまいります。

さらに、組織間の情報格差の解消や情報の共有化に加え、スピーディーな意思決定、業務の迅速化を図るため、グローバルな情報システムの再構築を行うとともに、環境の変化に対応したハイブリッド経営による効率的な事業配分によりグループ全体の企業体質を強化してまいります。

2. 財政状態に関する分析

（1）資産、負債および純資産の状況

① 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21億28百万円増加し936億6百万円となりました。これは主に売り上げの増加に伴う受取手形および売掛金の増加27億65百万円ならびにゲームソフト仕掛品の増加28億26百万円によるものであります。

② 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63億87百万円減少し399億46百万円となりました。これは主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使54億15百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85億15百万円増加し536億60百万円となりました。これは主に当期純利益の計上78億7百万円、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使等による資本金および資本剰余金の増加54億18百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は327億63百万円となり、前連結会計年度末より22億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ86億10百万円少ない74億52百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益119億62百万円を計上したこと、売上債権の増加による資金減少39億11百万円およびゲームソフト仕掛品の増加による資金減少29億62百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ33億41百万円少ない33億74百万円となりました。これは主にアミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出31億19百万円および無形固定資産の取得による支出12億71百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ127億57百万円少ない24億48百万円となりました。これは主に長期借入金の返済7億円および配当金の支払17億32百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	40.1	49.3	57.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	67.5	104.4	221.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	37.9	28.6	46.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	82.6	237.3	103.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、将来の事業展開や経営環境などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり 15 円とさせていただきます。予定であります。

なお、中間配当として 1株当たり 15 円を支払っておりますので、年間配当は 30 円になる予定です。

また、次期の配当につきましては、今後の業績見通しを基本に 1株当たり 35 円の年間配当を予定しております。なお、中間配当につきましては、1株当たり 15 円の普通配当に 1株当たり 5 円の創業 25 周年記念配当を加え 20 円を予定しております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

経営方針

平成 20 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 11 月 8 日開示）により行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.capcom.co.jp/data/result.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金	35,020		32,763		△2,256
2 受取手形および売掛金 ※4	11,417		14,182		2,765
3 たな卸資産	3,488		4,144		655
4 ゲームソフト仕掛品	3,415		6,241		2,826
5 繰延税金資産	3,215		3,009		△206
6 短期貸付金	1,204		—		△1,204
7 その他	3,871		2,620		△1,250
8 貸倒引当金	△1,543		△456		1,087
流動資産合計	60,089	65.7	62,505	66.8	2,416
II 固定資産					
1 有形固定資産 ※1					
(1) 建物および構築物 ※2	6,091		5,442		△648
(2) 機械装置および運搬具	160		61		△98
(3) 工具器具備品	790		894		104
(4) レンタル機器	667		321		△346
(5) アミューズメント施設機器	3,022		3,849		827
(6) 土地 ※2	4,480		4,391		△88
(7) 建設仮勘定	287		291		4
有形固定資産合計	15,500	16.9	15,253	16.3	△246
2 無形固定資産					
(1) のれん	1,058		894		△163
(2) その他	1,219		3,197		1,977
無形固定資産合計	2,277	2.5	4,091	4.4	1,814
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※3	1,794		1,728		△66
(2) 長期貸付金	907		523		△383
(3) 繰延税金資産	5,786		2,989		△2,797
(4) 破産債権更生債権等	161		890		728
(5) 差入保証金	5,002		5,947		944
(6) その他	564		856		292
(7) 貸倒引当金	△605		△1,179		△574
投資その他の資産合計	13,611	14.9	11,755	12.5	△1,855
固定資産合計	31,389	34.3	31,101	33.2	△288
資産合計	91,478	100.0	93,606	100.0	2,128

（単位：百万円）

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金 ※4	7,489		7,303		△186
2 短期借入金 ※2	755		2,015		1,260
3 1年以内償還予定の転換社債	—		14,997		14,997
4 未払法人税等	875		892		16
5 賞与引当金	1,746		2,057		311
6 返品調整引当金	462		405		△57
7 その他	8,417		7,147		△1,269
流動負債合計	19,747	21.6	34,818	37.2	15,070
II 固定負債					
1 転換社債	15,000		—		△15,000
2 新株予約権付社債	6,635		1,220		△5,415
3 長期借入金 ※2	3,430		1,470		△1,960
4 退職給付引当金	933		1,048		114
5 役員退職慰労引当金	—		372		372
6 その他	588		1,018		429
固定負債合計	26,586	29.1	5,128	5.5	△21,458
負債合計	46,334	50.7	39,946	42.7	△6,387
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	29,915		32,626		2,711
2 資本剰余金	17,637		20,344		2,706
3 利益剰余金	5,555		11,631		6,075
4 自己株式	△8,138		△8,155		△16
株主資本合計	44,970	49.1	56,447	60.3	11,477
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	482		127		△355
2 繰延ヘッジ損益	1		0		△1
3 為替換算調整勘定	△326		△2,914		△2,587
評価・換算差額等合計	157	0.2	△2,787	△3.0	△2,944
III 少数株主持分	16	0.0	—	—	△16
純資産合計	45,144	49.3	53,660	57.3	8,515
負債純資産合計	91,478	100.0	93,606	100.0	2,128

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 (△印減)
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕			〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕			
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	
I 売上高	74,542	100.0	%	83,097	100.0	%	8,554
II 売上原価	48,046	64.5		50,560	60.8		2,514
売上総利益	26,496	35.5		32,536	39.2		6,040
返品調整引当金繰入額	113	0.1		—	—		△113
返品調整引当金戻入額	—	—		57	0.0		57
差引売上総利益	26,382	35.4		32,594	39.2		6,212
III 販売費および一般管理費 ※1,4	16,779	22.5		19,473	23.4		2,693
営業利益	9,602	12.9		13,121	15.8		3,518
IV 営業外収益							
1 受取利息	882			1,139			
2 受取配当金	17			21			
3 為替差益	444			—			
4 その他	60	1,405	1.9	254	1,416	1.7	10
V 営業外費用							
1 支払利息	72			71			
2 為替差損	—			2,086			
3 貸倒引当金繰入額	151			26			
4 その他	184	407	0.6	84	2,269	2.7	1,861
経常利益	10,600	14.2		12,267	14.8		1,667
VI 特別利益							
1 固定資産売却益 ※2	1			396			
2 貸倒引当金戻入益	—			97			
3 償却債権取立益	—			233			
4 訴訟和解金	103			—			
5 投資有価証券売却益	—	104	0.2	34	762	0.9	658
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損 ※3	173			76			
2 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—			350			
3 投資有価証券評価損	103			39			
4 減損損失 ※5	—			181			
5 訴訟関係費用	—			420			
6 開発中止損 ※6	442	718	1.0	—	1,068	1.3	349
税金等調整前当期純利益	9,986	13.4		11,962	14.4		1,976
法人税、住民税 および事業税	1,085			1,040			
法人税等調整額	3,058	4,143	5.5	3,131	4,171	5.0	27
少数株主損失	9	0.0		16	0.0		7
当期純利益	5,852	7.9		7,807	9.4		1,955

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	27,581	15,336	1,099	△5,117	38,900
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 ※1	2,334	2,330			4,665
剰余金の配当 ※2			△1,336		△1,336
役員賞与の支給 ※2			△60		△60
当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※3		△29		230	200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	2,334	2,300	4,455	△3,021	6,069
平成19年3月31日残高	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	793	—	△228	564	—	39,464
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 ※1						4,665
剰余金の配当 ※2						△1,336
役員賞与の支給 ※2						△60
当期純利益						5,852
自己株式の取得						△3,251
自己株式の処分 ※3						200
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△310	1	△97	△407	16	△390
連結会計年度中の変動額合計	△310	1	△97	△407	16	5,679
平成19年3月31日残高	482	1	△326	157	16	45,144

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

※3 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	29,915	17,637	5,555	△8,138	44,970
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 ※	2,711	2,706			5,417
剰余金の配当			△1,732		△1,732
当期純利益			7,807		7,807
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	2,711	2,706	6,075	△16	11,477
平成20年3月31日残高	32,626	20,344	11,631	△8,155	56,447

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	482	1	△326	157	16	45,144
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 ※						5,417
剰余金の配当						△1,732
当期純利益						7,807
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△355	△1	△2,587	△2,944	△16	△2,961
連結会計年度中の変動額合計	△355	△1	△2,587	△2,944	△16	8,515
平成20年3月31日残高	127	0	△2,914	△2,787	—	53,660

※ ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	増 減 (△印減)
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	9,986	11,962	1,976
2 減価償却費	2,774	3,393	619
3 のれん償却額	2	0	△2
4 貸倒引当金の増減額 (△減少)	137	△99	△237
5 賞与引当金および未払賞与の増加額	676	345	△331
6 返品調整引当金の増減額 (△減少)	113	△57	△171
7 退職給付引当金の増加額	117	115	△2
8 役員退職慰労引当金の増加額	-	372	372
9 受取利息および受取配当金	△900	△1,161	△261
10 支払利息	72	71	△0
11 為替差損益	△396	1,601	1,998
12 持分法投資利益	-	△0	△0
13 固定資産売却益	△1	△396	△395
14 固定資産除売却損	173	76	△97
15 投資有価証券売却益	-	△34	△34
16 投資有価証券評価損	103	39	△63
17 償却債権取立益	-	△233	△233
18 減損損失	-	181	181
19 訴訟和解金	△103	-	103
20 訴訟関係費用	-	420	420
21 売上債権の増減額 (△増加)	1,659	△3,911	△5,570
22 たな卸資産の増加額	△252	△782	△529
23 ゲームソフト仕掛品の増減額 (△増加)	2,933	△2,962	△5,895
24 仕入債務の増加額	186	56	△129
25 その他流動資産の増加額	△331	△989	△658
26 その他流動負債の増加額	528	1,033	505
27 役員賞与支払額	△60	△60	-
28 その他	177	△1,153	△1,331
小計	17,596	7,826	△9,769
29 利息および配当金の受取額	876	1,160	284
30 利息の支払額	△67	△71	△4
31 訴訟和解金の受取額	103	-	△103
32 訴訟関係費用の支払額	-	△420	△420
33 法人税等の支払額	△2,444	△1,041	1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,063	7,452	△8,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△3,804	△3,119	685
2 有形固定資産の売却による収入	40	922	882
3 無形固定資産の取得による支出	△671	△1,271	△600
4 無形固定資産の売却による収入	7	-	△7
5 投資有価証券の取得による支出	△116	△565	△448
6 投資有価証券の売却による収入	-	44	44
7 貸付けによる支出	△100	-	100
8 貸付金の回収による収入	73	1,570	1,497
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,612	-	1,612
10 その他投資活動による支出	△688	△1,140	△451
11 その他投資活動による収入	157	184	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,715	△3,374	3,341
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	55	-	△55
2 長期借入金の返済による支出	△700	△700	-
3 転換社債の償還による支出	△10,000	-	10,000
4 自己株式の売却による収入	0	0	△0
5 自己株式の取得による支出	△3,251	△16	3,235
6 親会社による配当金の支払額	△1,337	△1,732	△394
7 少数株主による払込収入	26	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,206	△2,448	12,757
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	203	△3,887	△4,090
V 現金および現金同等物の減少額	△5,654	△2,256	3,397
VI 現金および現金同等物の期首残高	40,652	35,020	△5,631
VII 新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額	22	-	△22
VIII 現金および現金同等物の期末残高	35,020	32,763	△2,256

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	13社	CAPCOM U. S. A., INC. 株式会社カプトロン カプコンチャーボ株式会社 CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH クローバースタジオ株式会社 CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC. CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. BLUE HARVEST 合同会社	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM ASIA CO., LTD. CE EUROPE LTD. CAPCOM INTERACTIVE, INC. 株式会社ダレット
-------	-----	---	---

CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD.
BLUE HARVEST 合同会社
ゲームソフトの開発を目的として設立いたしました BLUE HARVEST 合同会社は、当連結会計年度より連結子会社を含めております。クローバースタジオ株式会社は、清算手続き中であります。また、株式会社フラグシップは、当社を存続会社とする吸収合併に伴い解散いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	2社	KOKO CAPCOM CO., LTD. STREET FIGHTER FILM, LLC
-----------	----	---

持分法を適用していない関連会社（デルガマダス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

映画製作を目的として設立いたしました STREET FIGHTER FILM, LLC は、当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クローバースタジオ株式会社の決算日は、3月15日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

②たな卸資産……主として移動平均法による低価法

③ゲームソフト仕掛品…ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
レンタル機器	3～5年
アミューズメント施設機器	3～20年

- ②無形固定資産……主に定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきましても見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法を採用しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社の一部は、当連結会計年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。

（ハ）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

④役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤返品調整引当金

連結決算日以降に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

（ニ）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

③ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

当社は5年間の定額法により償却を行っております。米国連結子会社において発生しているのれんにつきましては、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号を適用し、減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ 251 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号）が公表されたことを踏まえ、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当連結会計年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が 28 百万円、税金等調整前当期純利益が 378 百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ 30 百万円減少しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の「連結調整勘定」(当連結会計年度より「のれん」と表示)は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、米国子会社によるカナダのモバイルゲーム開発会社の買収により重要性が増したことから区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「連結調整勘定」の金額は、6 百万円であります。</p> <p>投資その他の資産の「差入保証金」は、前連結会計年度末まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の 100 分の 5 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「差入保証金」の金額は、4,526 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、総資産の 100 分の 5 以下となっておりますので、当連結会計年度末より、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、100 百万円であります。</p> <hr/> <hr/>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平 成 19 年 3 月 31 日)	当 連 結 会 計 年 度 (平 成 20 年 3 月 31 日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147 百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,549 百万円</p>																								
<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,992 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,895 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,430 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,130 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	4,992 百万円	計	8,895 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円	長期借入金	3,430 百万円	計	4,130 百万円	<p>※2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,902 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,770 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,673 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)</td> <td style="text-align: right;">1,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,470 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,430 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,902 百万円	建物	4,770 百万円	計	8,673 百万円	1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	1,960 百万円	長期借入金	1,470 百万円	計	3,430 百万円
土地	3,902 百万円																								
建物	4,992 百万円																								
計	8,895 百万円																								
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	700 百万円																								
長期借入金	3,430 百万円																								
計	4,130 百万円																								
土地	3,902 百万円																								
建物	4,770 百万円																								
計	8,673 百万円																								
1年以内返済予定の長期借入金(流動負債の「短期借入金」)	1,960 百万円																								
長期借入金	1,470 百万円																								
計	3,430 百万円																								
<p>※3 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 38 百万円</p>	<p>※3 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 503 百万円</p>																								
<p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休業日ではありますが、当連結会計年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	72 百万円	支払手形	51 百万円	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																				
受取手形	72 百万円																								
支払手形	51 百万円																								
<p>5 当社は、効率かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円	<p>5 当社は、効率かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">15,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000 百万円</td> </tr> </table>	契約の総額	15,000 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引未実行残高	15,000 百万円												
契約の総額	15,000 百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引未実行残高	15,000 百万円																								
契約の総額	15,000 百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引未実行残高	15,000 百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																				
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,530 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">986 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,829 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">739 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,074 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,828 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,530 百万円	販売促進費	986 百万円	給料・賞与等	3,829 百万円	減価償却費	517 百万円	賞与引当金繰入額	739 百万円	退職給付引当金繰入額	63 百万円	貸倒引当金繰入額	23 百万円	支払手数料	1,074 百万円	研究開発費	1,828 百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,704 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">988 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,978 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">785 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,239 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,972 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,704 百万円	販売促進費	988 百万円	給料・賞与等	3,978 百万円	減価償却費	430 百万円	賞与引当金繰入額	785 百万円	退職給付引当金繰入額	70 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円	支払手数料	1,239 百万円	研究開発費	2,972 百万円
広告宣伝費	4,530 百万円																																				
販売促進費	986 百万円																																				
給料・賞与等	3,829 百万円																																				
減価償却費	517 百万円																																				
賞与引当金繰入額	739 百万円																																				
退職給付引当金繰入額	63 百万円																																				
貸倒引当金繰入額	23 百万円																																				
支払手数料	1,074 百万円																																				
研究開発費	1,828 百万円																																				
広告宣伝費	4,704 百万円																																				
販売促進費	988 百万円																																				
給料・賞与等	3,978 百万円																																				
減価償却費	430 百万円																																				
賞与引当金繰入額	785 百万円																																				
退職給付引当金繰入額	70 百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	28 百万円																																				
支払手数料	1,239 百万円																																				
研究開発費	2,972 百万円																																				
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table>	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">322 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">65 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">396 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	322 百万円	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	8 百万円	土地	65 百万円	計	396 百万円																				
機械装置および運搬具	0 百万円																																				
工具器具備品	1 百万円																																				
計	1 百万円																																				
建物および構築物	322 百万円																																				
機械装置および運搬具	0 百万円																																				
工具器具備品	8 百万円																																				
土地	65 百万円																																				
計	396 百万円																																				
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">79 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">173 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	15 百万円	アミューズメント施設機器	79 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71 百万円	その他	6 百万円	計	173 百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル機器</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	36 百万円	レンタル機器	27 百万円	その他	12 百万円	計	76 百万円																		
工具器具備品	15 百万円																																				
アミューズメント施設機器	79 百万円																																				
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	71 百万円																																				
その他	6 百万円																																				
計	173 百万円																																				
工具器具備品	36 百万円																																				
レンタル機器	27 百万円																																				
その他	12 百万円																																				
計	76 百万円																																				
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,828 百万円</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,972 百万円</p>																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td>無形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産および遊休資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「その他」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」																																
用途	種類																																				
オンラインゲーム用コンテンツ	無形固定資産「その他」																																				
<p>※6 クローバースタジオ株式会社の解散決議および株式会社フラグシップの吸収合併に伴うものであります。</p>	<p>※6 _____</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)(注)1	58,435	3,833	—	62,269
自己株式				
普通株式(千株)(注)2、3	3,471	2,507	164	5,813

- (注) 1 発行済株式の増加株式数の内訳は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴うものであります。
- 2 自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得1,000千株および平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得1,500千株であります。
- 3 自己株式の減少株式数の内訳は、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴う移転によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	549百万円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月23日 (定時株主総会后)
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	786百万円	15円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846百万円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)(注)1	62,269	4,450	—	66,719
自己株式				
普通株式(千株)(注)2、3	5,813	6	0	5,820

(注) 1 発行済株式の増加株式数の内訳は、主にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴うものであります。

2 自己株式の増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3 自己株式の減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	846百万円	15円	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	885百万円	15円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	913百万円	利益剰余金	15円	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																												
<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>35,020 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	35,020 百万円	現金および現金同等物	<u>35,020 百万円</u>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,763 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>32,763 百万円</u></td> </tr> </table>	現金および預金勘定	32,763 百万円	現金および現金同等物	<u>32,763 百万円</u>																				
現金および預金勘定	35,020 百万円																												
現金および現金同等物	<u>35,020 百万円</u>																												
現金および預金勘定	32,763 百万円																												
現金および現金同等物	<u>32,763 百万円</u>																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>CAPCOM INTERACTIVE CANADA, INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,537 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,712 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>99 百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	174 百万円	固定資産	<u>1,537 百万円</u>	資産合計	<u>1,712 百万円</u>	流動負債	99 百万円	負債合計	<u>99 百万円</u>	2 _____																		
流動資産	174 百万円																												
固定資産	<u>1,537 百万円</u>																												
資産合計	<u>1,712 百万円</u>																												
流動負債	99 百万円																												
負債合計	<u>99 百万円</u>																												
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,330 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に対する 自己株式の移転</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少</td> <td style="text-align: right;"><u>△29 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,865 百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	2,334 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,330 百万円	新株予約権の行使に対する 自己株式の移転	229 百万円	自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少	<u>△29 百万円</u>	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>4,865 百万円</u>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,705 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,415 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 転換社債減少額</td> <td style="text-align: right;"><u>3 百万円</u></td> </tr> </table>	新株予約権の行使		新株予約権の行使による 資本金増加額	2,709 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,705 百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>5,415 百万円</u>	転換社債の転換		転換社債の転換による 資本金増加額	1 百万円	転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1 百万円	転換社債の転換による 転換社債減少額	<u>3 百万円</u>
新株予約権の行使																													
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,334 百万円																												
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,330 百万円																												
新株予約権の行使に対する 自己株式の移転	229 百万円																												
自己株式の移転に伴う 資本剰余金の減少	<u>△29 百万円</u>																												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>4,865 百万円</u>																												
新株予約権の行使																													
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,709 百万円																												
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2,705 百万円																												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	<u>5,415 百万円</u>																												
転換社債の転換																													
転換社債の転換による 資本金増加額	1 百万円																												
転換社債の転換による 資本剰余金増加額	1 百万円																												
転換社債の転換による 転換社債減少額	<u>3 百万円</u>																												

(開示の省略)

「リース取引関係」、「関連当事者との取引」、「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」、「退職給付関係」に関する注記事項については、開示を省略し、E D I N E Tにより開示を行います。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日)	当 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,051</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,417</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△3,914</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">9,503</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△329</td></tr> <tr><td>子会社時価評価差額</td><td style="text-align: right;">△170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,002</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,215</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,786</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9,002</td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	933	貸倒引当金損金算入限度超過額	366	賞与引当金損金算入限度超過額	594	退職給付引当金損金不算入額	357	返品調整引当金損金不算入額	187	たな卸資産処分損損金不算入額	1,148	未払費用損金不算入額	551	繰越欠損金	6,855	連結子会社の繰越欠損金等	1,051	減価償却費損金算入限度超過額	151	その他	1,220	小計	13,417	評価性引当金額	△3,914	繰延税金資産の合計	9,503	その他有価証券評価差額金	△329	子会社時価評価差額	△170	その他	△1	繰延税金負債の合計	△501	繰延税金資産の純額	9,002	流動資産－繰延税金資産	3,215	固定資産－繰延税金資産	5,786	合計	9,002	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,539</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,218</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10,591</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△3,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">6,814</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr><td>在外子会社棚卸資産損金算入額</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△815</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,998</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,009</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,989</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,998</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	410	賞与引当金損金算入限度超過額	710	退職給付引当金損金不算入額	425	役員退職慰労引当金損金不算入額	151	返品調整引当金損金不算入額	164	棚卸資産処分損損金不算入額	2,011	前払費用損金不算入額	443	繰越欠損金	3,539	連結子会社の繰越欠損金等	1,218	減価償却費損金算入限度超過額	281	その他	1,235	小計	10,591	評価性引当金額	△3,777	繰延税金資産の合計	6,814	その他有価証券評価差額金	△159	在外子会社棚卸資産損金算入額	△445	その他	△210	繰延税金負債の合計	△815	繰延税金資産の純額	5,998	流動資産－繰延税金資産	3,009	固定資産－繰延税金資産	2,989	合計	5,998
たな卸資産評価損損金不算入額	933																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	366																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	594																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	357																																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	187																																																																																								
たな卸資産処分損損金不算入額	1,148																																																																																								
未払費用損金不算入額	551																																																																																								
繰越欠損金	6,855																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	1,051																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	151																																																																																								
その他	1,220																																																																																								
小計	13,417																																																																																								
評価性引当金額	△3,914																																																																																								
繰延税金資産の合計	9,503																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△329																																																																																								
子会社時価評価差額	△170																																																																																								
その他	△1																																																																																								
繰延税金負債の合計	△501																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,002																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,215																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	5,786																																																																																								
合計	9,002																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	410																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	710																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	425																																																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	151																																																																																								
返品調整引当金損金不算入額	164																																																																																								
棚卸資産処分損損金不算入額	2,011																																																																																								
前払費用損金不算入額	443																																																																																								
繰越欠損金	3,539																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金等	1,218																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	281																																																																																								
その他	1,235																																																																																								
小計	10,591																																																																																								
評価性引当金額	△3,777																																																																																								
繰延税金資産の合計	6,814																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△159																																																																																								
在外子会社棚卸資産損金算入額	△445																																																																																								
その他	△210																																																																																								
繰延税金負債の合計	△815																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,998																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	3,009																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,989																																																																																								
合計	5,998																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する</td><td></td></tr> <tr><td>連結未実現利益消去等に係る項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の</td><td></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		評価性引当金額の減少に係る項目	△1.1	外国税額控除	△0.6	連結子会社に対する		連結未実現利益消去等に係る項目	△1.2	海外連結子会社の適用税率差	△2.4	その他	△0.4	税効果会計適用後の		法人税等の負担率	34.9																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当金額の減少に係る項目	△1.1																																																																																								
外国税額控除	△0.6																																																																																								
連結子会社に対する																																																																																									
連結未実現利益消去等に係る項目	△1.2																																																																																								
海外連結子会社の適用税率差	△2.4																																																																																								
その他	△0.4																																																																																								
税効果会計適用後の																																																																																									
法人税等の負担率	34.9																																																																																								

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エクステンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,813	13,043	8,021	7,102	2,561	74,542	(一)	74,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	43,813	13,043	8,060	7,102	2,561	74,581	(39)	74,542
営業費用	35,757	11,033	6,691	5,477	3,000	61,961	2,977	64,939
営業利益または営業損失(△)	8,055	2,009	1,369	1,624	△439	12,619	(3,017)	9,602
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	21,552	10,161	7,157	6,759	3,682	49,314	42,164	91,478
減価償却費	335	1,141	667	134	354	2,632	141	2,774
資本的支出	782	2,157	740	265	119	4,065	429	4,495

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業… 家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業… アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業… 業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業
- (4) コンテンツエクステンション事業… 携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業、
液晶表示基板等の開発・製造・販売
- (5) その他事業… ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト 事業	アミューズメント 施設運営 事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ エキスパンション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,679	13,406	6,538	8,525	2,947	83,097	(-)	83,097
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	35	-	-	35	(35)	-
計	51,679	13,406	6,574	8,525	2,947	83,133	(35)	83,097
営業費用	40,069	12,653	5,391	5,892	2,479	66,486	3,489	69,976
営業利益	11,609	753	1,182	2,633	468	16,646	(3,525)	13,121
II. 資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	27,106	11,793	7,071	5,275	4,709	55,956	37,649	93,606
減価償却費	739	1,615	433	185	272	3,246	147	3,393
資本的支出	862	2,460	26	65	8	3,424	1,078	4,503

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品および事業内容
- (1) コンシューマ用ゲームソフト事業……家庭用ゲームソフトの開発・販売事業
 - (2) アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
 - (3) 業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業
 - (4) コンテンツエキスパンション事業……携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業、
液晶表示基板等の開発・製造・販売
 - (5) その他事業……ライセンス事業、その他
- 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金および預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
- 6 会計処理の方法の変更
- (1) 固定資産の減価償却の方法
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用はコンシューマ用ゲームソフト事業で25百万円、アミューズメント施設運営事業で196百万円、業務用機器販売事業で18百万円、コンテンツエキスパンション事業で4百万円、その他事業で0百万円、消去または全社で5百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金の計上
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社が28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,074	15,450	8,090	927	74,542	(-)	74,542
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,652	315	-	-	6,967	(6,967)	-
計	56,726	15,766	8,090	927	81,510	(6,967)	74,542
営業費用	46,660	14,322	7,074	803	68,860	(3,920)	64,939
営業利益	10,065	1,443	1,016	124	12,650	(3,047)	9,602
II. 資産	40,782	8,050	3,534	219	52,587	38,891	91,478

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,036百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
I. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,457	15,796	9,782	1,060	83,097	(-)	83,097
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6,202	407	-	17	6,627	(6,627)	-
計	62,660	16,204	9,782	1,078	89,725	(6,627)	83,097
営業費用	50,252	13,877	7,962	935	73,028	(3,052)	69,976
営業利益	12,407	2,326	1,819	142	16,696	(3,575)	13,121
II. 資産	44,361	9,385	5,168	702	59,616	33,989	93,606

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,544百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は37,659百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
 5 会計処理の方法の変更
 (1) 固定資産の減価償却の方法
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、当社および国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を改正法人税法に規定する償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の場合によった場合と比較して、営業費用は日本が245百万円、消去または全社が5百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
 (2) 役員退職慰労引当金の計上
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規等に基づき合理的に算定できる金額を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は消去または全社が28百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	15,488	7,697	1,481	24,667
II 連結売上高				74,542
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8%	10.3%	2.0%	33.1%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	15,895	9,498	1,478	26,872
II 連結売上高				83,097
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	11.4%	1.8%	32.3%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) 北米……………アメリカ合衆国
 (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
 (3) その他の地域…アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 799.35円	1株当たり純資産額 881.13円
1株当たり当期純利益金額 107.52円	1株当たり当期純利益金額 132.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 84.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116.84円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,144	53,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16	—
（うち新株予約権(百万円)）	—	—
（うち少数株主持分(百万円)）	16	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,127	53,660
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	56,455	60,899

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,852	7,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,852	7,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,432	58,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	24	6
（うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円)	—	—
（うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円)	24	6
普通株式増加数(千株)	14,869	8,135
（うち転換社債(千株)	8,028	4,966
（うち新株予約権付社債(千株)	6,840	3,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 あたり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)
<hr/>	<p>当社は、平成20年5月1日をもって、株式交換により、株式会社ケーターを完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 目的 今後の成長戦略を推進するためには、当社のコア・コンピタンス（中核的競争力）である開発部門の拡充が不可欠であります。当社からのゲーム開発受託で実績、信頼のある株式会社ケーターを完全子会社化することによって効率的、機動的な開発展開を図るとともに、同社と連携を深めた事業戦略によりグループ全体の企業価値を高めることができます。</p> <p>(2) 方法および内容 ① 株式会社ケーターの普通株式1株に対し、当社の普通株式3,362株を割当交付いたしました。 ② 交付株式数 201,720株 株式会社ケーターの株主に割当交付いたしました普通株式は、当社が所有する自己株式をもって行いましたので、新株は発行していません。 ③ 株式交換による当社の資本金の増加は、ありません。 ④ 会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっております。</p>

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金および預金		16,971		15,733		△1,238
2 受取手形	※5	2,216		93		△2,122
3 売掛金	※1	9,975		12,631		2,656
4 製品		1,392		1,504		111
5 原材料		1,414		1,484		70
6 仕掛品		374		774		399
7 ゲームソフト仕掛品		3,527		5,296		1,768
8 貯蔵品		20		24		4
9 前渡金		2,233		80		△2,152
10 前払費用		753		852		98
11 繰延税金資産		2,562		2,898		336
12 未収収益		19		—		△19
13 短期貸付金		1,204		—		△1,204
14 関係会社短期貸付金		864		464		△400
15 未収入金	※1	504		1,414		909
16 その他		199		738		539
17 貸倒引当金		△1,282		△477		805
流動資産合計		42,950	49.6	43,515	49.9	564
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物		241		276		35
(2) 構築物		0		0		△0
(3) 機械装置		47		42		△5
(4) 車両運搬具		19		13		△6
(5) 工具器具備品		723		653		△69
(6) レンタル機器		642		314		△327
(7) アミューズメント施設機器		3,022		3,849		827
(8) 土地		0		0		—
(9) 建設仮勘定		191		215		24
有形固定資産合計		4,889	5.7	5,367	6.1	477
2 無形固定資産						
(1) 商標権		12		10		△2
(2) 意匠権		0		0		△0
(3) ソフトウェア		233		533		299
(4) ソフトウェア仮勘定		207		869		661
(5) オンラインコンテンツ		—		264		264
(6) オンラインコンテンツ仮勘定		—		618		618
(7) 電話加入権		13		—		△13
(8) 電気通信施設利用権		3		—		△3
(9) その他		—		16		16
無形固定資産合計		470	0.5	2,311	2.7	1,841
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,751		1,230		△520
(2) 関係会社株式		23,155		23,051		△103
(3) その他の関係会社有価証券		—		643		643
(4) 長期貸付金		907		523		△383
(5) 関係会社長期貸付金		3,700		3,830		130
(6) 破産債権更生債権等		161		890		728
(7) 長期前払費用		43		23		△20
(8) 繰延税金資産		5,890		3,173		△2,717
(9) 保険積立金		48		—		△48
(10) 差入保証金	※1	6,142		6,941		798
(11) 各種会員権等		213		—		△213
(12) その他		21		205		183
(13) 貸倒引当金		△3,706		△4,323		△616
(14) 投資等評価引当金		—		△153		△153
投資その他の資産合計		38,329	44.2	36,036	41.3	△2,293
固定資産合計		43,689	50.4	43,715	50.1	26
資産合計		86,639	100.0	87,230	100.0	590

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
I 流動負債			%		%	
1 支払手形	※5	2,721		1,106		△1,614
2 買掛金		3,130		3,844		713
3 1年以内償還予定の転換社債		—		14,997		14,997
4 未払金		3,630		4,262		632
5 未払費用		1,054		1,105		51
6 未払法人税等		173		164		△8
7 未払消費税等		226		355		129
8 前受金		2,436		400		△2,035
9 預り金		358		245		△112
10 賞与引当金		1,431		1,716		285
11 返品調整引当金		462		405		△57
12 その他		4		74		70
流動負債合計		15,627	18.0	28,678	32.9	13,050
II 固定負債						
1 転換社債		15,000		—		△15,000
2 新株予約権付社債		6,635		1,220		△5,415
3 退職給付引当金		933		1,045		112
4 役員退職慰労引当金		—		369		369
5 長期預り金		440		406		△34
固定負債合計		23,008	26.6	3,041	3.5	△19,967
負債合計		38,636	44.6	31,719	36.4	△6,916
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		29,915		32,626		2,711
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		9,796		12,503		2,706
(2) その他資本剰余金		7,840		7,841		0
資本剰余金合計		17,637		20,344		2,706
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金		8,407		10,801		2,393
利益剰余金合計		8,407		10,801		2,393
4 自己株式		△8,138		△8,155		△16
株主資本合計		47,822	55.2	55,617	63.7	7,794
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		181		△106		△287
評価・換算差額合計		181	0.2	△106	△0.1	△287
純資産合計		48,003	55.4	55,510	63.6	7,506
負債純資産合計		86,639	100.0	87,230	100.0	590

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高			%		%	
1 製品売上高		42,556		49,050		
2 アミューズメント施設収入		13,028	55,584	13,405	62,455	100.0
II 売上原価			38,941		41,217	66.0
売上総利益			16,643		21,237	34.0
返品調整引当金繰入額			113		—	—
返品調整引当金戻入額			—		57	0.1
差引売上総利益			16,529		21,295	34.1
III 販売費および一般管理費	※2,3		10,175		12,756	20.4
営業利益			6,353		8,539	13.7
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	365		535		
2 受取配当金	※1	88		92		
3 その他		110	564	98	725	1.2
V 営業外費用						
1 為替差損		—		1,854		
2 貸倒引当金繰入額		651		248		
3 その他		133	784	58	2,161	3.5
経常利益			6,134		7,104	11.4
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1		—		
2 訴訟和解金		103		—		
3 投資有価証券売却益		—		34		
4 貸倒引当金戻入益		—		97		
5 抱合わせ株式消滅差益		—		351		
6 償却債権取立益		—	104	233	717	1.1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	14		—		
2 固定資産除却損	※6	138		66		
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		347		
4 投資有価証券評価損	※7	103		152		
5 減損損失	※8	—		181		
6 投資等評価引当金繰入額		—		153		
7 訴訟関係費用		—		225		
8 関係会社整理損		407	663	—	1,126	1.8
税引前当期純利益			5,575		6,695	10.7
法人税、住民税および事業税		159		65		
法人税等調整額		2,319	2,478	4.4	2,504	2,569
当期純利益			3,096	5.6	4,125	6.6

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高	27,581	7,465	7,870	6,708	△5,117	44,508
事業年度中の変動額						
新株の発行 ※1	2,334	2,330				4,665
剰余金の配当 ※2				△1,336		△1,336
役員賞与の支給 ※2				△60		△60
当期純利益				3,096		3,096
自己株式の取得					△3,251	△3,251
自己株式の処分 ※3			△29		230	200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	2,334	2,330	△29	1,699	△3,021	3,313
平成19年3月31日残高	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	491	491	45,000
事業年度中の変動額			
新株の発行 ※1			4,665
剰余金の配当 ※2			△1,336
役員賞与の支給 ※2			△60
当期純利益			3,096
自己株式の取得			△3,251
自己株式の処分 ※3			200
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計	△310	△310	3,002
平成19年3月31日残高	181	181	48,003

※1 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

※2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目が含まれております。

※3 主なものは、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
平成19年3月31日残高	29,915	9,796	7,840	8,407	△8,138	47,822	
事業年度中の変動額							
新株の発行 ※	2,711	2,706	△0			5,417	
剰余金の配当				△1,732		△1,732	
当期純利益				4,125		4,125	
自己株式の取得					△16	△16	
自己株式の処分			0		0	0	
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	2,711	2,706	0	2,393	△16	7,794	
平成20年3月31日残高	32,626	12,503	7,841	10,801	△8,155	55,617	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	181	181	48,003
事業年度中の変動額			
新株の発行 ※			5,417
剰余金の配当			△1,732
当期純利益			4,125
自己株式の取得			△16
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額（純額）	△287	△287	△287
事業年度中の変動額合計	△287	△287	7,506
平成20年3月31日残高	△106	△106	55,510

※ ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使等によるものであります。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの……………総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料……………主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品……………ゲームソフトの開発費用（コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分）は、個別法による原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～50年
レ ン タ ル 機 器	3年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、オンラインコンテンツにつきまちは見積サービス提供期間（2年）に基づく定額法によっております。

(追加情報)

当社は、当事業年度より、オンラインゲームのサービスを開始したことに伴い、オンラインゲームの制作に要した費用をオンラインコンテンツとして無形固定資産に計上し、オンラインゲームの見積サービス提供期間で償却する処理方法を採用いたしました。なお、制作中のオンラインゲームに要した費用は、オンラインコンテンツ仮勘定として無形固定資産に計上しております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金……………関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞 与 引 当 金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

年金財政計算の見直しにより従業員の平均残存勤務期間が13年から9年に短縮したことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えて、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品調整引当金……………事業年度末以降に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額355百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 固定資産の減価償却の方法

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正法人税法に規定する償却の方法によっております。なお、当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ248百万円減少しております。

2. 役員退職慰労引当金の計上

従来は株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことならびに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益の適正化および財務体質の健全化を図る目的で、当事業年度より内規等に基づき合理的に算定できる金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。なお、当該変更に伴い、営業利益および経常利益が27百万円、税引前当期純利益が374百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更により営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係) 「受取賃貸料」、「為替差益」および「業務受託収入」につきましては、営業外収入の 100 分の 10 以下となっており、重要性がないことから、営業外収入の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」には、「受取賃貸料」25 百万円、「為替差益」39 百万円および「業務受託収入」20 百万円がそれぞれ含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収収益」および「短期貸付金」につきましては、総資産の 100 分の 1 以下となっているため当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」には、「未収収益」22 百万円および「短期貸付金」100 百万円がそれぞれ含まれております。 「電話加入権」および「電気通信施設利用権」につきましては、総資産の 100 分の 1 以下となっているため当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」には、「電話加入権」13 百万円および「電気通信施設利用権」2 百万円がそれぞれ含まれております。 また、「保険積立金」および「各種会員権等」につきましては、総資産の 100 分の 1 以下となっているため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」には、「保険積立金」51 百万円および「各種会員権等」133 百万円がそれぞれ含まれております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 2,903 百万円</p> <p>差入保証金 1,140 百万円</p>	※1	<p>関係会社に係る注記</p> <p>売掛金 3,218 百万円</p> <p>差入保証金 1,140 百万円</p> <p>未収入金 921 百万円</p>
※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>8,439 百万円</p>	※2	<p>有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>10,090 百万円</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し150万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 109 百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 14 百万円</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>当社は、CE EUROPE LTD. の仕入債務に対し150万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. の仕入債務に対し根保証を行っております。</p> <p>なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は次のとおりであります。</p> <p>CE EUROPE LTD. 356 百万円</p> <p>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 89 百万円</p>
4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000 百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引未実行残高 15,000 百万円</p>	4	<p>当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>契約の総額 15,000 百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引未実行残高 15,000 百万円</p>
※5	<p>当事業年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当事業年度末日は、金融機関の休業日ですが、当事業年度末日に満期となる手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 72 百万円</p> <p>支払手形 51 百万円</p>	※5	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕																																																																				
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	50 百万円	受取配当金	70 百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> </table>	受取利息	49 百万円	受取配当金	70 百万円																																																												
受取利息	50 百万円																																																																				
受取配当金	70 百万円																																																																				
受取利息	49 百万円																																																																				
受取配当金	70 百万円																																																																				
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.8%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">521 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">1,856 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">458 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">606 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">572 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,364 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">423 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品開発費</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,380 百万円	販売促進費	521 百万円	給料・賞与等	1,856 百万円	賞与引当金繰入額	458 百万円	退職給付引当金繰入額	47 百万円	貸倒引当金繰入額	20 百万円	減価償却費	167 百万円	地代家賃	606 百万円	支払手数料	572 百万円	研究開発費	1,364 百万円	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。		給料・賞与等	423 百万円	地代家賃	69 百万円	商品開発費	12 百万円	賞与引当金繰入額	100 百万円	退職給付引当金繰入額	14 百万円	減価償却費	37 百万円	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.7%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">563 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">2,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">434 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">213 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">642 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">819 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料・賞与等</td> <td style="text-align: right;">548 百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品開発費</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">689 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,210 百万円	販売促進費	563 百万円	給料・賞与等	2,137 百万円	賞与引当金繰入額	434 百万円	退職給付引当金繰入額	42 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円	減価償却費	213 百万円	地代家賃	642 百万円	支払手数料	819 百万円	研究開発費	2,039 百万円	研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。		給料・賞与等	548 百万円	地代家賃	76 百万円	商品開発費	10 百万円	賞与引当金繰入額	689 百万円	退職給付引当金繰入額	16 百万円	減価償却費	25 百万円
広告宣伝費	2,380 百万円																																																																				
販売促進費	521 百万円																																																																				
給料・賞与等	1,856 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	458 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	47 百万円																																																																				
貸倒引当金繰入額	20 百万円																																																																				
減価償却費	167 百万円																																																																				
地代家賃	606 百万円																																																																				
支払手数料	572 百万円																																																																				
研究開発費	1,364 百万円																																																																				
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。																																																																					
給料・賞与等	423 百万円																																																																				
地代家賃	69 百万円																																																																				
商品開発費	12 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	100 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	14 百万円																																																																				
減価償却費	37 百万円																																																																				
広告宣伝費	3,210 百万円																																																																				
販売促進費	563 百万円																																																																				
給料・賞与等	2,137 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	434 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	42 百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27 百万円																																																																				
減価償却費	213 百万円																																																																				
地代家賃	642 百万円																																																																				
支払手数料	819 百万円																																																																				
研究開発費	2,039 百万円																																																																				
研究開発費の内、主要な費用および金額は次のとおりであります。																																																																					
給料・賞与等	548 百万円																																																																				
地代家賃	76 百万円																																																																				
商品開発費	10 百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	689 百万円																																																																				
退職給付引当金繰入額	16 百万円																																																																				
減価償却費	25 百万円																																																																				
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,364 百万円</td> </tr> </table>		1,364 百万円	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> </table>		2,039 百万円																																																																
	1,364 百万円																																																																				
	2,039 百万円																																																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	1 百万円	計	1 百万円	<p>※4</p> <hr style="width: 100%;"/>																																																														
車両運搬具	0 百万円																																																																				
工具器具備品	1 百万円																																																																				
計	1 百万円																																																																				
<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	0 百万円	アミューズメント施設機器	14 百万円	計	14 百万円	<p>※5</p> <hr style="width: 100%;"/>																																																														
工具器具備品	0 百万円																																																																				
アミューズメント施設機器	14 百万円																																																																				
計	14 百万円																																																																				
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138 百万円</td> </tr> </table>	建物	0 百万円	工具器具備品	5 百万円	アミューズメント施設機器	65 百万円	ソフトウェア	66 百万円	計	138 百万円	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66 百万円</td> </tr> </table>	工具器具備品	35 百万円	レンタル機器	18 百万円	その他	12 百万円	計	66 百万円																																																		
建物	0 百万円																																																																				
工具器具備品	5 百万円																																																																				
アミューズメント施設機器	65 百万円																																																																				
ソフトウェア	66 百万円																																																																				
計	138 百万円																																																																				
工具器具備品	35 百万円																																																																				
レンタル機器	18 百万円																																																																				
その他	12 百万円																																																																				
計	66 百万円																																																																				
<p>※7 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが67百万円含まれております。</p>	<p>※7 投資有価証券評価損には、関係会社株式に係るものが33百万円含まれております。</p>																																																																				

前事業年度 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕				
※8	<p>※8 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム用コンテンツ</td> <td>オンラインコンテンツ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツのみを個別単位にグルーピングを行っており、その他の事業用資産については事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度末において、オンラインゲーム用コンテンツにつき将来見込収益の見直しを行った結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(181百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、無形固定資産「オンラインコンテンツ」181百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.6%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ
用途	種類				
オンラインゲーム用コンテンツ	オンラインコンテンツ				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)(注) 1、2	3,471	2,507	164	5,813

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加7千株、平成18年5月23日取締役会決議に基づく取得1,000千株および平成18年6月23日取締役会決議に基づく取得1,500千株であります。

2 減少株式数の内訳は、新株予約権付社債の権利行使による自己株式の移転164千株および単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)(注) 1、2	5,813	6	0	5,820

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少0千株であります。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,855</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">701</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>11,268</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,691</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,576</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;"><u>△123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,452</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,890</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>8,452</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	720	賞与引当金損金不算入額	556	退職給付引当金損金不算入額	357	棚卸資産処分損損金不算入額	1,415	投資等評価引当金損金不算入額	351	返品調整引当金損金不算入額	187	繰越欠損金	6,855	減価償却費損金算入限度超過額	121	その他	701	小計	<u>11,268</u>	評価性引当金額	<u>△2,691</u>	繰延税金資産の合計	<u>8,576</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△123</u>	繰延税金負債の合計	<u>△123</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,452</u>	流動資産－繰延税金資産	2,562	固定資産－繰延税金資産	5,890	合計	<u>8,452</u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,539</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>前払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,651</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,579</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,071</u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,898</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,071</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	491	賞与引当金損金不算入額	696	退職給付引当金損金不算入額	424	役員退職慰労引当金損金不算入額	149	棚卸資産処分損損金不算入額	1,586	投資等評価引当金損金不算入額	413	返品調整引当金損金不算入額	164	繰越欠損金	3,539	減価償却費損金算入限度超過額	112	前払費用損金不算入額	443	その他	628	小計	<u>8,651</u>	評価性引当金額	<u>△2,579</u>	繰延税金資産の合計	<u>6,071</u>	流動資産－繰延税金資産	2,898	固定資産－繰延税金資産	3,173	合計	<u>6,071</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	720																																																																						
賞与引当金損金不算入額	556																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	357																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,415																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	351																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	187																																																																						
繰越欠損金	6,855																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	121																																																																						
その他	701																																																																						
小計	<u>11,268</u>																																																																						
評価性引当金額	<u>△2,691</u>																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>8,576</u>																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>△123</u>																																																																						
繰延税金負債の合計	<u>△123</u>																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>8,452</u>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,562																																																																						
固定資産－繰延税金資産	5,890																																																																						
合計	<u>8,452</u>																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	491																																																																						
賞与引当金損金不算入額	696																																																																						
退職給付引当金損金不算入額	424																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	149																																																																						
棚卸資産処分損損金不算入額	1,586																																																																						
投資等評価引当金損金不算入額	413																																																																						
返品調整引当金損金不算入額	164																																																																						
繰越欠損金	3,539																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	112																																																																						
前払費用損金不算入額	443																																																																						
その他	628																																																																						
小計	<u>8,651</u>																																																																						
評価性引当金額	<u>△2,579</u>																																																																						
繰延税金資産の合計	<u>6,071</u>																																																																						
流動資産－繰延税金資産	2,898																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,173																																																																						
合計	<u>6,071</u>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等に係る項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	外国税額損金算入額	2.1	評価性引当金額の増加に係る項目	5.1	過年度法人税等に係る項目	△2.6	その他	<u>△0.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>合併に伴う抱合わせ株式消滅益</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>法人住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.6</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.4</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	評価性引当金額の減少に係る項目	△1.7	合併に伴う抱合わせ株式消滅益	△2.1	法人住民税等均等割額	0.7	その他	<u>0.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4</u>																																				
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																						
外国税額損金算入額	2.1																																																																						
評価性引当金額の増加に係る項目	5.1																																																																						
過年度法人税等に係る項目	△2.6																																																																						
その他	<u>△0.9</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																						
評価性引当金額の減少に係る項目	△1.7																																																																						
合併に伴う抱合わせ株式消滅益	△2.1																																																																						
法人住民税等均等割額	0.7																																																																						
その他	<u>0.6</u>																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.4</u>																																																																						

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - （1）結合当事企業の名称
株式会社フラグシップ
 - （2）事業内容
コンシューマ用ゲームソフト事業（ゲームソフトの開発）
 - （3）企業結合の法的形式
当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併
 - （4）結合後企業の名称
株式会社カプコン
 - （5）取引の目的を含む取引の概要
経営資源の選択と集中により、グループ全体の効率的な開発展開を図るため、平成19年6月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併）により合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要
株式会社フラグシップの合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産および負債と、子会社株式の帳簿価額との差額を損益計算書上の特別利益として抱合わせ株式消滅差益351百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額 850.29 円	1株当たり純資産額 911.51 円
1株当たり当期純利益金額 56.89 円	1株当たり当期純利益金額 70.22 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.04 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 61.78 円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,003	55,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,003	55,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	56,455	60,899

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,096	4,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,096	4,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,432	58,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	24	6
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	—	—
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後) (百万円))	24	6
普通株式増加数(千株)	14,869	8,135
(うち転換社債(千株))	8,028	4,966
(うち新株予約権付社債(千株))	6,840	3,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株あたり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成20年6月19日付予定)

(1) 新任監査役候補

監査役 家近正直 (現 弁護士)

監査役 滝藤浩二 (元 警視庁副総監・現 三菱自動車工業株式会社顧問)

(注) 滝藤氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 黒田守雄

監査役 中山好雄

(注) 両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。